

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	1	単	高齢者施設等PCR自主検査費用助成事業(国R3予算充当分)	<p>① 高齢者施設等における新型コロナウイルス感染拡大抑制や施設内・院内感染防止のため、施設設置者が従業員等を対象に自主的に行った検査に要する経費に対し補助を行う。</p> <p>② 検査料金、検体の送料等検査を受けるために必要な経費への補助金(検査1件ごとの補助対象経費の9/10以内、上限23,000円、又は検査1件ごとの補助対象経費の2/3以内、上限15,000円) ※長野県独自の医療特別警報又は医療非常事態宣言が発出されている間は、検査1件ごとの補助対象経費の10/10以内、上限23,000円、又は検査1件ごとの補助対象経費の10/10以内、上限15,000円)</p> <p>③ 36,475千円(うち26,775千円) (参考) 1件当たりの平均補助額 15,000円、検査延べ人数を令和3年度実績を参考に推計。加えて、高齢者福祉施設等及び障害者支援施設等については、第6波の平均補助額4,500円及び第7波の平均補助額2,600円により推計</p> <p>④ 高齢者福祉施設等、障害者支援施設等、救護施設、検査機器を有していない病院</p>	③-1-3、感染防止策の徹底	通常交付金	-	R4.4	R5.3	26,775	検査申込者に対する助成率：100%	市ホームページ
長野県	長野市	20201	2	単	放課後子どもプラザエアコン整備事業	<p>① 過密状態にある放課後子ども総合プラン施設における新型コロナウイルス感染拡大の防止策として、過密状態の解消を図るため居室を分散化する必要があるが、冷房設備がない居室で児童を生活させることは熱中症のリスクも高まることから、冷房設備を設置し窓を開け換気しながら熱中症対策も図る。</p> <p>② エアコン設置に必要な電気設備工事・設置工事及びエアコン機器</p> <p>③ 【電気設備工事】 (14節 工事請負費) 4,962千円 A施設：4,840千円(工事費にエアコン機器含む) B施設：122千円 ※整備対象の3施設中、電気設備工事が必要な2施設 【エアコン機器・エアコン設置】 (17節 備品購入費) 2,179千円 B施設：367千円×2台 C施設：448千円×1台+337千円×1台+330千円×2台</p> <p>④ 放課後子ども総合プラン施設</p>	③-1-3、感染防止策の徹底	通常交付金	-	R4.4	R5.3	7,141	エアコン設置施設：3施設	市ホームページ

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	3	単	押し店プラチナチケット事業	① 新型コロナウイルスの影響を受け、売上げが減少する飲食店・小売店等が、当面の資金繰りや、需要喚起を図るため販売するチケットのプレミアム分について支援（1冊5,000円分のチケットの内、2,000円分がプレミアム分） ② プレミアム分の交付@2,000円×25万冊、申請受付・チケット制作・郵送業務の委託料 ③ プレミアム分の交付（18節） 500,000千円、事務費 2,000千円（消耗品代（10節）500千円、郵送料（11節）1,200千円、複合機使用料（13節）300千円）、業務委託料 72,000千円 （Dその他の内訳） ・長野県からの交付金（第6波対応事業者支援交付金）50,000千円 ④ 飲食・小売店・サービス業等（フランチャイズ、大規模小売店を除く） ・18節：プレミアム分については、交付金として登録店舗に市から直接交付 ・18節以外：市（事務局運営等業務は委託）	③-1-4、事業者への支援	通常交付金	-	R4.4	R5.3	574,000	取扱登録店舗数：1,800店舗以上 利用率95%以上	市ホームページ
長野県	長野市	20201	4	単	プレミアム付き商品券事業（国R3予算充当分）	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上げの落ち込んだ飲食・小売・サービス業者の売上げ回復に繋げ、地域における消費を促進することを目的に「ながのビックプレミアム商品券」を発行する。 ② 長野市民を対象にした市内店舗・事業所で使用できるプレミアム付き商品券の発行に要する経費 ③ 商品券事業費 7,200,000千円、事務費 310,500千円 計 7,510,500千円（うち、6,273,000千円） ※総事業費から商品券販売代金を差引いた部分に交付金を充当 （内訳） ・商品券換金（交付金）：@12千円×45万冊=5,400,000千円、@6千円×30万冊=1,800,000千円 ・業務委託料 285,500千円 ・需用費 2,500千円 ・役員費 22,200千円 ・使用料 300千円 （Dその他の内訳） ・商品券販売代金 6,000,000千円（@10,000円×45万冊+@5,000円×30万冊） ④商品券購入対象者：長野市民、取扱登録店：市内に店舗がある飲食・小売・サービス業者等 ・18節：プレミアム商品券の換金代金は、交付金として登録店舗に市から直接交付 ・18節以外：市（事務局運営等業務は委託）	④-1、原油価格高騰対策	通常交付金	-	R4.4	R5.3	6,273,000	取扱登録店舗数：3,500店舗以上 利用率97%以上	市ホームページ

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	5	単	プレミアム付き商品券事業(国R4予算充当分)	① コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、消費促進を目的に「ながのビックプレミアム商品券」を発行 ② 長野市民を対象にした市内店舗・事業所で使用できるプレミアム付き商品券の発行に要する経費 ③ 商品券事業費 7,200,000千円、事務費 310,500千円 計 7,510,500千円(うち、1,237,500千円) ※総事業費から商品券販売代金を差引いた部分に交付金を充当(内訳) ・商品券換金(交付金): @12千円×45万冊=5,400,000千円、@6千円×30万冊=1,800,000千円 ・業務委託料 285,500千円 ・需用費 2,500千円 ・役員費 22,200千円 ・使用料 300千円 (Dその他の内訳) ・商品券販売代金 6,000,000千円(@10,000円×45万冊+@5,000円×30万冊) ④商品券購入対象者:長野市民、取扱登録店:市内に店舗がある飲食・小売・サービス業者等 ・18節:プレミアム商品券の換金代金は、交付金として登録店舗に市から直接交付 ・18節以外:市(事務局運営等業務は委託)	④-1. 原油価格高騰対策	通常交付金	ー	R4.4	R5.3	1,237,500	取扱登録店数:3,500店舗以上 利用率97%以上	市ホームページ
長野県	長野市	20201	6	単	地域応援キャッシュレス決済還元事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ市内経済の活性化及び消費喚起のため、キャッシュレス決済を利用して買い物をした場合に、決済額に応じてポイントを還元することで、キャッシュレス決済の促進と消費喚起を同時に図る。 ② 実行委員会への負担金:313,000千円 ③ 還元額:長野市の一次商圏人口510,000人(504,000+α)×スマホ所有率70%×QRコード決済利用率35%×平均還元額2200円≒280,000千円、事務費:33,000千円 (Dその他の内訳) ・長野県からの交付金(第6波対応事業者支援交付金) 50,000千円 ④ 長野市地域応援キャンペーン実行委員会の指定するキャッシュレス決済を導入している市内中規模・小規模店舗	③-1-4. 事業者への支援	通常交付金	ー	R4.4	R5.3	313,000	利用可能ヵ所数:5,000ヵ所以上	市ホームページ

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	7	単	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	① 新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が著しく減少し事業の継続に支障が生じている事業者(下記②の資金)の借入に対し、利子を補給することで負担を軽減し事業継続を支援する。 ② 令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策資金(運転資金3,000万円)の貸付を受けた中小企業等に対する24回分の利子の内、令和4年度に支払ったもの ③ 交付金(18節) 605件 31,312千円 ④ 中小企業等	③-I-4, 事業者への支援	通常交付金	-	R4.4	R5.3	31,312	事業継続の実現 廃業事業者数 目標0件	市ホームページ
長野県	長野市	20201	8	単	団体向け商品券等発行支援事業	① 市内の各種団体等が、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ団体内店舗の集客や売上回復につながる、地域や業界などの実情に合わせた消費喚起や集客促進の取組を支援するため、事業実施に要する経費について、一部補助をする。 ② 補助金の交付に係る経費 ③ 補助金1,000千円×20件 ④ 商工団体、商店街団体、業界団体、実行委員会等	③-I-4, 事業者への支援	通常交付金	-	R4.4	R5.3	20,000	申請団体数:20件以上	市ホームページ
長野県	長野市	20201	9	単	戸隠スキー場親子滑走支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響によりスキー場利用者が減少する中、家族でスキーを楽しむ機会を創出することで、新たな子どものスキー体験やスキー離れした親世代のスキー場利用の促進に繋げ、減収となっているスキー場への支援を行う。また、令和3年度に集客プロモーションパートナー都市協定を締結した「東京都豊島区」の小中学生を対象に加えることで、首都圏からの誘客促進と地域経済の活性化を図る。 ② 長野市民・豊島区民の小中学生のリフト券無料及びその家族(同伴者)のリフト券半額に要する経費、スキーレンタル代・レストラン食事代・スキー学校レッスン料の割引に要する経費、事業周知に要する経費 ③・リフト 6,455千円 ・レンタル 277千円 ・レストラン 1,170千円 (300円引×3,900人) ・レッスン 60千円 (500円引×120人) ・PRチラシ作成等 38千円 ④株式会社戸隠(戸隠スキー場指定管理者)へ市から業務委託として支出	③-II-1, 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	通常交付金	-	R4.4	R5.3	8,000	本事業によるリフト利用者数:2,270人(前年度比184%)	市ホームページ

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	10	単	G I G A スクールネットワーク強化事業	① 新型コロナウイルス感染症蔓延拡大時の学校の臨時休業時における家庭と学校の双方向オンライン事業の実現を図るため、学校とデータセンター間のネットワーク回線について、回線の高速化を図り、実施可能な業務の拡大を図る。 ② 児童生徒数400人以上の小中学校におけるネットワーク回線の変更による経費(小学校20校、中学校12校) ③ ・業務委託費(ネットワーク機器設定変更等初期費用) 15,552千円 ・役員費(回線費用(1か月分)) 98千円 ・賃借料(機器等賃借料(1か月分)) 676千円 ④ 小・中学校	③-1-5、生活・暮らしへの支援	通常交付金	-	R4.4	R5.3	16,326	1校あたりの回線速度：400Mbps以上	市ホームページ
長野県	長野市	20201	11	単	教育・文化施設新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	① 学校及び社会教育施設における新型コロナウイルス感染症対策を実施し、教育施設における感染症拡大をリスクを低減し、学校教育、社会教育の継続を図る。 ② 学校及び社会教育施設における感染症対策のための手指消毒剤、アクリルパネル等の購入費用、PCR検査委託費用等 ③ 消耗品費 8,042千円 委託費用 1,320千円 ※積算根拠の明細については、別添の「教育・文化施設新型コロナウイルス感染症拡大防止事業 積算内訳」のとおり ④ 市立学校及び社会教育施設(公民館、図書館、博物館等)	③-1-3、感染防止策の徹底	通常交付金	-	R4.4	R5.3	9,362	教育施設における感染症拡大をリスクの低減。施設内での集団感染発生事案：0件	市ホームページ
長野県	長野市	20201	12	単	救急感染対策資器材整備事業	① 今後の急激な感染拡大に的確に対応するため、救急搬送時における救急隊員の感染リスクの軽減を図り、安定した救急体制を確保する必要があることから、対応件数が増加している新型コロナウイルス感染症の確定患者及び疑い患者対応等に使用する救急感染防止対策資器材を整備 ② 救急搬送時における感染防止対策資器材の整備費用 ③ 需用費(10節) 12,068千円 ・N95マスク 1,355千円 (@3,135円×432箱) ・ディスボ型感染防止衣(下衣) 901千円 (@462円×1,950着) ・全身型感染防止衣 4,594千円 (@1,595円×2,880着(160件×3人×6ヶ月)) ・半身型リユースタイプ感染防止衣 3,851千円 (@44,770円×86着(配置から5年以上経過署所隊員数及び不足数)) ・飛沫拡散防止シールド 1,059千円 (@40,700円×26台(全救急車両分)) ・アイソレータ装置用フィルター 308千円 (@30,800円×10個(年間使用実績)) ④長野市消防局	③-1-3、感染防止策の徹底	通常交付金	-	R4.4	R5.3	12,068	出動隊員の活動時における感染者：0件	市ホームページ

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	13	単	学校給食施設新型コロナウイルス感染症対策事業	① 従来より飛沫拡散を防ぐために調理場内では不織布の二層マスクを着用していたが、新型コロナウイルス感染症感染対策強化のため不織布の三層マスクを着用。火や湯を取り扱い調理する施設であり、作業の特性から室温・湿度ともに高い中、声を掛け合いながら作業するため、同じ環境の中でも息苦しさや暑さを訴える調理員が増え、健康被害の恐れが生じている。新型コロナウイルス感染症感染拡大を防ぎ学校給食を安定的に提供できるように、新型コロナウイルス感染症対策の強化可能な環境を整えるためにスポットクーラーを設置 ② 学校給食施設における新型コロナウイルス感染症対策強化に伴い必要となる冷房器具購入費用 ③ 備品購入費 300千円(スポットクーラー100千円*3台) ④ 学校給食施設(3共同調理場)	③-1-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	-	R4.4	R5.3	300	給食調理員の熱中症発生: 0件	市ホームページ
長野県	長野市	20201	14	単	地域鉄道運行支援事業	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大幅に利用者が減少する中、通勤・通学など、市民生活の足として欠かすことのできない移動手段を確保している鉄道事業者に対して、運行経費の一部を支援し、公共交通機関としての機能を維持する。 ② 「営業損益」中の営業費のうち、人件費相当分を除いた運転費、運輸費、保守管理費、輸送管理費の一部を支援 ③ 運行距離(km)×経常費用(キロ当たり)×12か月×1/3 ・経常費用・・・1kmあたりの運行経費 ・1/3・・・補助率 【しなの鉄道(株)】 ・10.8km×708千円×12か月×1/3=30,586千円 【長野電鉄(株)】 ・8.0km×708千円×12か月×1/3=22,656千円 ④ しなの鉄道(株)、長野電鉄(株)	③-1-4. 事業者への支援	通常交付金	-	R4.4	R5.3	53,242	現行ダイヤのうち、市民が一般に利用する便について、新型コロナウイルス感染症による利用者減が要因の減便: 0便	市ホームページ

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	15	単	路線バス・タクシー運行支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用客が大幅に減少する中でも、地域公共交通を維持するために、運行を継続していることなどから、市内を運行するバス事業者及びタクシー事業者に対して運行経費の一部を支援し、公共交通機関としての機能を維持する。 ② 市内で自主路線を運行するバス事業者及び市内に事務所、住所を置くタクシー事業者に対する交付金に要する経費 ③ 【バス事業者】 ※算定方法：実走行距離(km)×キロ当たり経常費用(円)×固定費率(%)×1/3 <アルピコ交通(株)> 実走距離1,582,250km×キロ当たり経常費用478.05円×固定費率38.9%×1/3=98,080千円 <長電バス(株)> 実走距離697,248km×キロ当たり経常費用478.05円×固定費率44.5%×1/3=49,442千円 【タクシー事業者】 ※算定方法：1車両あたり40千円 <法人>16事業所 588両×40千円=23,520千円 <個人>62事業主 57両×40千円=2,280千円 ④ 市内で自主路線を運行するバス事業者及び市内に事務所、住所を置くタクシー事業者	③-1-4. 事業者への支援	通常交付金	-	R4.4	R5.3	173,322	【バス事業者】 現行ダイヤのうち、市民が一般に利用する便について、新型コロナウイルス感染症による利用者減が要因の減便：0便 【タクシー事業者】 運行事業者数の減：0者	市ホームページ
長野県	長野市	20201	16	単	市民税非課税世帯光熱費等助成事業	① コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている低所得世帯等の家計への負担軽減のため、暖房費の助成を行うもの ② 低所得世帯等へ助成を行うための経費(扶助費) ③ 生活困窮世帯に対し、1世帯あたり5千円を現金支給・扶助費(5千円×40,000世帯) 200,000千円 ④ 住民税非課税世帯、生活保護世帯(40,000世帯)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	通常交付金	-	R4.11	R5.3	200,000	対象世帯からの申請率85%以上	市ホームページ
長野県	長野市	20201	17	単	普通公衆浴場燃料費支援事業	① 市民の日常生活に欠かせない施設であることから地方公共団体はその経営の安定を図ることとされている普通公衆浴場は、物価統制令により入浴料金が設定されており、燃料費上昇分を自由に価格に転嫁できない。このため、コロナ禍における原油価格高騰により上昇した燃料費の上昇分を支援することで経営の安定を図る。 ② 令和2年度の重油価格の平均と令和4年4月～6月の平均の差額を補助単価とし、令和4年度に各施設で購入(納品)した重油量に乘じた補助金を交付する ③ 補助単価34.4円(税込)×各施設重油購入量(L) 1施設当たり910千円×7施設=6,370千円 ④ 市内の普通公衆浴場7施設	④-1. 原油価格高騰対策	通常交付金	-	R4.12	R5.4以降	6,370	事業継続の実現 廃業事業者数 目標 0件	市ホームページ

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	18	単	ながの子育て世帯臨時特別給付金	① 長期化する新型コロナウイルス感染症等により、食費等の物価高騰等の影響に直面している中、社会の宝である子どもたちの健やかな成長を支援するため、子育て世帯に対して支給するもの ② ながの子育て世帯臨時特別給付金として、18歳以下の児童一人当たり(約5万8千人)に1万円を給付するための経費 ③対象者：・10月1日現在長野市に住民登録がある18歳以下の子ども ・10月2日から12月31日までに出生・転入した子ども (R4.7.1現在18歳以下児童数) 57,779人 (R4.10月～12月出生者) 600人 (児童養護施設等養育児童) 120人 給付額：子供一人あたり1万円 根拠：(給食費の高騰分として1食9円(を想定)×3食×365日)事務費 会計年度任用職員報酬等 (9月～2月・4人分・共済費、通勤手当含む) 4,579千円 需用費(印刷製本費、広報記事掲載、消耗品費) 1,528千円 役務費(郵送料、振込手数料等) 10,941千円 委託料(新聞折込チラシ作成、配付) 1,000千円 ④ 10月1日現在長野市に住民登録がある18歳以下の子ども、10月2日から12月31日までに出生・転入した子ども	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	通常交付金	-	R4.9	R5.3	603,038	対象者へ95%の支給を目指す	市ホームページ
長野県	長野市	20201	19	単	電気自動車(EV)充電インフラ整備事業	① コロナ禍における燃料価格高騰を受け、エネルギー構造転換を図る必要があるほか、新型コロナウイルス感染症の感染対策として3密の回避ができる、自然豊かな地域や広い屋外空間がある密にならない観光地への誘客を図り、コロナ禍において打撃を受けている観光産業への支援や地域経済活性化につなげるため、市内の密にならない観光地(松代、戸隠、鬼無里)で電動自動車(EV)の充電インフラを整備し、電気自動車の利用者が電欠の不安なく安心して訪問・滞在ができる環境を整える。 ② EV充電機器及び設置に関わる工事費 ③ [普通充電器] 5,500千円×1ヶ所 5,390千円×1ヶ所 [急速充電器] 8,360千円×1ヶ所 8,470千円×1ヶ所 ④ 市有施設(観光施設)	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	通常交付金	-	R4.10	R5.3	27,720	本事業によるEV充電器設置拠点数 普通：2拠点 急速：2拠点	市ホームページ等

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	20	単	外国人観光客向けツアー 造成・受入環境整備事業 (インバウンド推進)	① 国は水際対策を見直し、コロナの拡大リスクの少ない国を対象にしたツアーから外国人観光客の受入れを再開し、今後も、段階的に拡大する方針であり、コロナ禍において打撃を受けている観光産業を支援するため、外国人観光客の本市への来訪を促進する魅力あるツアー(旅行商品)を造成するとともに、飲食店や宿泊施設などにおける外国人観光客の受入れ環境を整備し、外国人観光客の来訪を促進する。 ② 外国人観光客向けツアー造成事業及び外国人観光客受入環境整備事業に係る経費 ③・A 外国人観光客向けツアー造成事業 20,350千円 マーケティング・コンテンツ開発 550千円×5本=2,750千円 コンテンツのFAM&モニターツアー・改善 1,100千円×5本=5,500千円 ツアー(コンテンツ+宿泊+食)の造成 880千円×5本=4,400千円 ツアーの自社サイト掲載、OTA掲載・販売。セールスコール 1,100千円×5本=5,500千円 ツアー販売についての広告宣伝 2,200千円×1式=2,200千円 ・B 外国人観光客受入環境整備事業 5,000千円 ニーズ調査(飲食店・宿泊事業者・在住外国人) 385千円 「食旅☆NAGANO」サイトの改修 787千円 QRコードを表示したステッカー等の制作・配布 3,828千円 ④事業受託者 A:プロポーザルで事業者選定した旅行会社等へ業務委託 B:サイト等を管理する事業者へ業務委託	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	通常交付金	-	R4.10	R5.3	25,350	旅行商品造成数 5本 FAMツアー実施数 5本 サイト獲得数 5本 旅行予約獲得数 200人 「食旅☆NAGANO」サイトの改修 パンフレット印刷 10,000部 各種周知ツールの配布	市ホームページ
長野県	長野市	20201	21	単	旅行会社送客事業支援金	① コロナ禍において打撃を受けている観光産業を支援するため、本市への宿泊旅行商品を造成、送客した旅行会社等に支援金を交付するとともに、宿泊旅行者に地域クーポンを発行することで、市内経済の活性化を図る。 ② 旅行会社への送客支援金及び宿泊旅行者向けの地域クーポン事業に要する経費 ③ ・宿泊バックツアー 76,000千円 支援金5千円×12,500人泊=62,500千円 クーポン印刷費、清算経費等 13,500千円 ・オンライン予約サイト 25,000千円 支援金5千円×2,800人泊=14,000千円 特集ページ作成費 11,000千円 ④旅行会社、オンライン予約サイト事業者	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	通常交付金	-	R4.10	R5.3	101,000	宿泊バックツアー 12,500人泊 オンライン予約サイト 2,800人泊	市ホームページ
長野県	長野市	20201	22	単	きのこ栽培施設燃油購入 費用補助金	① コロナ禍における燃油価格の高騰に伴い光熱費の負担が増加し、加温に必要な暖房設備を使用する施設園芸農家の経営が厳しさを増す中、国の燃油高騰対策「施設園芸セーフティネット構築事業」の対象外となっている、きのこ施設栽培農家の営農継続のため支援金を交付する。 ② 栽培に要する光熱費が、基準単価と比較して超過した金額の2分の1以内を1経営体につき20万円を上限額として、支援金を交付 ③ 40件×200千円=8,000千円 ④ きのこ施設栽培者	④-I. 原油価格高騰対策	通常交付金	-	R4.11	R5.3	8,000	申請件数40件	市ホームページ

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	23	単	防霜ファン設置事業補助金	① 農業振興地域の農用地域以外の農地(白地)で果樹栽培を行う農家が、春先の凍霜害を防止するため燃焼法(灯油等を直接燃焼)により対策を実施しているが、コロナ禍における燃油価格の高騰によるコスト増加や夜間着火の労力軽減のため、国の事業の対象外地域での防霜ファン設置の支援を行う。 ② 白地での防霜ファン設置に係る経費の2分1以内を支援 ③ 20基×750千円=15,000千円×1/2=7,500千円 ④ 果樹栽培農家	④-1. 原油価格高騰対策	通常交付金	-	R4.11	R5.3	7,500	設置数20基	市ホームページ
長野県	長野市	20201	24	単	校外学習活動新型コロナウイルス感染症対策事業	① バスでの移動を伴う小・中学校の校外学習において、バス1台あたりの乗車定員を減らし、新型コロナ感染対策として密集・密接を回避するため、バスの増車を実施 ② 校外学習において使用するバスの増車(大型バス定員1台あたり児童53人→35人)に要する経費 ③ ○バス運行委託料 18,029千円 (内訳) ・社会見学(東北信) 125千円×4台=500千円 (中南信) 140千円×47台=6,580千円 ・特別支援 91千円×1台=91千円 ・理科センター学習 88千円×36台=3,168千円 ・プール学習 73千円×4台=292千円 ・山間地修学旅行 45千円×4台=180千円 ・高原学校 152千円×12台=1,824千円 ・臨海体験学習 267千円×2台=534千円 ・スキー教室 96千円×30台=2,880千円 ・スケート教室 66千円×30台=1,980千円 ○増車補助金 363千円 ・吹奏楽部遠征補助 363千円×1台=363千円 ④小・中学校	③-1-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	-	R4.4	R5.3	18,392	乗車定員35人以下	市ホームページ
長野県	長野市	20201	25	単	学校給食提供安定化事業	① コロナ禍において食材費等が高騰する中であっても、学校給食の食材費について、想定される食材価格高騰分(12円)を保護者に転嫁することなく、市が負担することで、これまで通りの栄養バランスや質・量を保った安全でおいしい学校給食を安定的に提供する。(給食費の値上げと保護者の負担増を回避) ② 各学校給食会計(3学校給食センター及び5学校給食共同調理場)に対して、物価高騰に伴う食材価格高騰分を交付(教職員分は交付対象外) ③ ・小学生17,723人×1食当たり食材価格高騰分12円×年間給食回数201日=42,747,876円 ・中学生8,911人×1食当たり食材価格高騰分12円×年間給食回数200日=21,386,400円 ④ 長野市学校給食センター及び学校給食共同調理場が管理する学校給食会計	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	通常交付金	-	R4.4	R5.3	64,135	・対象児童生徒 小学校17,723人、中学校 8,911人 ・給食食材国産物使用 率:100%	市ホームページ

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	26	単	感染拡大期における休日当番医実施医療機関確保事業	① 新型コロナウイルス感染症の感染急拡大により、発熱等の外来受診者が急増している現状を踏まえ、市内医師会等への委託事業である「在宅当番医制事業」について、「新型コロナ対応特別加算」を算定することにより、感染拡大期において休日の発熱患者等に対応する医療機関の確保を図る。 ② 市内医師会等への在宅当番医制事業委託料のうち、新型コロナ対応特別加算算定額 ③ 委託費用 3,146千円 (内訳) ・長野市医師会 @22千円×92回=2,024千円 ・更級医師会 @22千円×34回=748千円 ・新町病院 @22千円×17回=374千円 (算定要件) 長野県の感染警戒レベル5以上の発令期間中において、以下の要件をすべて満たす医療機関が在宅当番医を実施した場合に算定 ・県の「診療・検査医療機関」として公表された医療機関 ・在宅当番医制事業実施協定書で定める内科・小児科又は耳鼻科のいずれかに該当する医療機関 ④ 長野市医師会、更級医師会、厚生連南長野医療センター新町病院	③-1-1. 医療提供体制の強化	通常交付金	－	R4.7	R5.3	3,146	感染拡大期(レベル5以上)における発熱患者等に対応する休日当番医実施医療機関数: 1日当たり4医療機関以上	市ホームページ
長野県	長野市	20201	27	単	抗原定性検査キット配布負担金	① 小学生～64歳の有症状者に抗原検査キットを配布し、新型コロナ感染拡大による医療機関の逼迫した状況の解消を図る。 ② 長野市域向けの抗原検査キットの保管・配送料として県に支出する負担金 ③ 9月まで: 792円(1キットあたり)×1,250件=990,000円 9月以降: 310円(1キットあたり)×775件=240,250円 ④ 長野県に対し、市から負担金として支出	③-1-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	通常交付金	－	R4.8	R5.3	1,231	重症化リスクが低い有症状者に対する抗原検査キットを配布率 100%	市ホームページ
長野県	長野市	20201	28	単	中小企業原油価格・物価高騰対策支援金 (原油価格高騰対策特別支援金)(重点交付金分)	① コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者を支援するため、市内に店舗・事業所等を有する中小企業者に対して、エネルギー価格高騰による経費増大の負担軽減と事業継続を後押しする支援金を交付 ② 市内に「建設業」「製造業」「道路貨物運送業」を営む事業所等を有する中小企業者を対象として、前年度の売上規模に応じて最大50万円の支援金を交付 ③ 総事業費767,000千円(うち640,000千円) 支援金総額: 752,100千円 (製造業、建設業、道路貨物運送業の合計事業所数)3,274件×申請率0.7 前年度売上高3億円以上: 500千円、1億～3億円: 400千円、3000万～1億円: 300千円、3000万円未満: 200千円、市外本店事業者: 100千円 ※事業所数はH28経済センサス参照 事務費: 14,900千円(人材派遣委託費、事業周知広報費、消耗品費等) ④ 市内に「建設業」「製造業」「道路貨物運送業」を営む事業所等を有する中小企業者	④-1. 原油価格高騰対策	重点交付金	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	R4.12	R5.3	640,000	支給件数: 1,500件以上	市ホームページ

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	29	補	子ども・子育て支援交付金	(子育て短期支援施設感染症対策事業) ① 子育て短期支援事業において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供できるよう、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に係る経費(マスク、消毒液等の購入費用、抗原検査キット等)を支援 ② 子育て短期支援事業を実施する施設における新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に係る経費 ③ 事業費:600,000円 内訳:300,000円×2施設分(Dその他の内訳) 子ども・子育て支援交付金(長野県負担金)200千円 ④ 子育て短期支援事業を実施する施設	③-1-3、感染防止策の徹底	通常交付金	-	R4.4	R5.3	600	希望施設への補助実施率:100%	市ホームページ
長野県	長野市	20201	30	補	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ① 利用者支援事業、延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供できるよう、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に係る経費(マスク、消毒液の購入費用等、かかり増し人件費等)を支援 ② 子育て支援施設等の新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に係る経費(マスク、消毒液の購入費用等、かかり増し人件費等) ③ 事業費23,050千円 (内訳) 【公立保育所等】5,850千円 支援センター、ファミリーサポート、利用者支援、一時預かり: (30万円×19事業)+(15万円×1事業)=5,850千円 【私立保育所等】17,200千円 延長保育、支援センター、一時預かり、病児保育: (20万円×2事業)+(25万円×42事業)+(30万円×21事業)=17,200千円 ※施設規模や事業内容により補助基準額15万円~30万円 (Dその他の内訳) 子ども・子育て支援交付金(長野県負担金)7,683千円 ④ 利用者支援事業、延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を実施する公立保育所、私立保育所等	③-1-3、感染防止策の徹底	通常交付金	-	R4.4	R5.3	23,050	実施する施設への補助実施率100%(施設数ベース)	市ホームページ

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）
長野県	長野市	20201	31	補	保育対策総合支援事業費補助金	（保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）） ① 保育所等が新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供できるよう、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に係る経費（マスク、消毒液の購入費用等、かかり増し人件費等）を支援 ② 公立保育所、私立保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に係る経費（マスク、消毒液の購入費用等、かかり増し人件費等） ③ 事業費50,600千円 （内訳） 【公立保育所等】保育所等事業：(30万円×17施設)+(40万円×11施設)=9,500千円 【私立保育所等】保育所等事業：(30万円×33施設)+(40万円×13施設)+(50万円×52施設)=41,100千円 ※施設規模により補助基準額30万円～50万円 ④ 公立保育所、私立保育所等	③-1-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	-	R4.4	R5.3	50,600	実施する施設への補助実施率100%（施設数ベース）	市ホームページ
長野県	長野市	20201	32	単	福祉移送サービス燃料費支援事業	① コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けている、長野市社会福祉協議会と住民自治協議会が協働で実施する福祉移送サービスに係る燃料費の価格高騰分を支援することにより、地域に不可欠な交通手段の確保を図る。 ② 福祉移送車両走行距離（令和4年度見込み）に要するレギュラーガソリンの価格高騰分の支援金を事業実施主体へ交付 ③ 価格高騰分単価=41円（2020年度年平均単価128円と2022年度年平均単価169円の差額） 積算：令和4年度レギュラーガソリン総消費量（見込み）28,781L×41円 対象数：事業実施主体25箇所 ④ 事業実施主体である住民自治協議会25箇所（長野市社会福祉協議会経由で交付）	④-1. 原油価格高騰対策	重点交付金	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	R5.1	R5.3	1,180	令和3年度福祉移送サービス実施件数（25箇所25,947件）を令和4年度も維持	・関係団体を通じて周知 ・市ホームページ
長野県	長野市	20201	33	単	介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業所支援事業	① コロナ禍における原油価格等高騰の影響を受けている本市の総合事業のサービスのみを実施している事業所を運営する事業者に対し支援金を交付し、安定したサービス提供ができるよう支援する ② 介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業所における光熱費等の価格高騰分に対する支援金 ③ （18節 交付金） ・訪問型 基準単価20,000円/事業所 （20,000円×2事業所=40,000円） ・通所型 基準単価90,000円/事業所+加算単価3,000円/定員 （90,000円×3事業所+3,000円×37人=381,000円） ④ 介護予防訪問介護相当サービス事業所、介護予防通所介護相当サービス事業所、訪問型基準緩和サービス事業所、通所型基準緩和サービス事業所（事業者が介護給付で同じ形態のサービスの指定を受けている事業所を除く） 計5事業所	④-1. 原油価格高騰対策	重点交付金	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.1	R5.3	421	対象施設に対する助成率100%	市ホームページ

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	34	単	地域活動支援センター価格高騰対策支援事業	① コロナ禍における原油価格等の高騰により光熱費の負担が増大している地域活動支援センターが継続的なサービス提供ができるよう、光熱費等の価格高騰分を助成する支援金を交付 ② 地域活動支援センターにおける光熱費等の価格高騰分に対する支援金 ③ (18節 交付金) 90千円/施設(基準単価)×10施設+3千円/定員(加算単価)×145人=1,335千円 ④ 民間事業者が設置・運営する地域活動支援センター10施設	④-1. 原油価格高騰対策	重点交付金	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.1	R5.3	1,335	対象施設に対する助成率100%	市ホームページ
長野県	長野市	20201	35	単	保育施設等価格高騰対策支援事業	① コロナ禍における光熱費の高騰により運営に影響が出ている保育施設等に対し、補助金を交付し、適切な保育環境を維持する。 ② 民間事業者が設置する市内の保育施設等(新制度幼稚園、認可外保育所等含む)に対し、光熱費高騰分の一部を補助 ③ 事業費総額 34,617,000円 対象人数 約8,569人 (対象施設:私立保育所、認定こども園、認可外保育所等) 補助単価 90千円/施設(基準単価)×99施設+3千円/定員(加算単価) ×8,569人=34,617千円 ④ 民間事業者が設置する市内の保育施設等(新制度幼稚園、認可外保育所等含む)	④-1. 原油価格高騰対策	重点交付金	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.1	R5.3	34,617	実施する施設への補助実施率100%(施設数ベース)	市ホームページ
長野県	長野市	20201	36	単	商店街街路灯電灯料支援事業	① コロナ禍における原油価格高騰で電気料金値上げの影響を受けている商店街を支援するため、街路灯の電灯料に対する助成率を上乗せすることで、各商店街の負担軽減を図り、商店街の振興と公共性の確保を図る。 ② 商店街が負担する街路灯の4月から12月までの電気料金高騰分 ③ 令和3年度の4月～12月までの電気料を基準に約3割の電気料上昇を想定(52団体)。既存の助成率(30%または40%・一般財源分)に高騰分15%(交付金対象)の助成率を上乗せした金額 【積算根拠】 令和3年度の4月～12月までの電灯料総額(52団体) 6,953千円…A 約3割の電気料上昇を加味した令和4年の4月～12月までの想定電灯料総額(52団体) 9,436千円(A×1.35) 上乗せ後の想定助成金(総額) 5,008千円 その内訳・一般財源分(30%または40%) 3,608千円 ・交付金対象分(15%上乗せ分) 1,400千円【高騰分】 ④ 商店街団体52団体	④-1. 原油価格高騰対策	重点交付金	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	R4.4	R5.3	5,008	支給件数:商店街団体52団体	市ホームページ
長野県	長野市	20201	37	単	農業水利施設電力価格高騰対策支援事業	① コロナ禍における原油価格高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けている土地改良区に対し、農業水利施設の電気料金を支援することで、土地改良区の負担を軽減し、農業の振興を図るため補助金を交付(県が実施する電力価格高騰対策の上乗せ補助)(県1/2・市1/2) ② 市内に受益地を有する土地改良区(9団体)が管理する揚水ポンプ・電動水門等施設の電気料 ③ 6.94円(予定)/kwh×1,105,914kwh(全体見込)×1/2=3,838千円 ≒4,000千円 ④ 市内に受益地及び水利施設を有する土地改良区(9団体)	④-1. 原油価格高騰対策	重点交付金	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5.1	R5.3	4,000	対象9団体のうち2/3の6団体以上の申請を目指す。	市ホームページ

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	38	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ① 各学校が新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品、備品等の調達に係る経費を支援 ② 小・中・高等学校が新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品、備品等の調達に係る経費 ③ 国庫補助対象事業費16,500千円(補助率1/2) (内訳) ※積算は別紙のとおり ・小・中・高等学校手指消毒液等保健衛生用品、家庭への通知及び課題等印刷用消耗品等 10,085千円 ・感染症対策・学習保障に係る備品 6,415千円 ④ 小・中・高等学校	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	通常交付金	-	R4.12	R5.3	16,500	補助対象校(小・中・高等学校 80校) 全校への実施 100%	市ホームページ
長野県	長野市	20201	39	単	修学旅行キャンセル料等支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行等校外学習活動が中止又は延期となった場合に保護者が負担する旅行企画についてのキャンセル料及び変更による追加費用を支援 ② 修学旅行等校外活動の中止又は延期により発生する旅行手配についてのキャンセル料及び変更による追加費用の支援金 ③ キャンセル料及び変更による追加費用 2,654千円 ・修学旅行(負担金補助及び交付金) 小学校分:2千円/人×100人=200千円 中学校分:5千円/人×300人=1,500千円 ・コンクール出場用旅行費(負担金補助及び交付金) 中学校:1千円/人×44人=44千円 ・宿泊学習(負担金補助及び交付金) 中学校:1千円/人×200人=200千円 高等学校:3千円/人×170人=510千円 ・スキー学習インストラクター費用 小学校:100千円/校×2校=200千円 ④ 小・中・高等学校の児童・生徒の保護者(各学校が管理する旅行積立会計等を経由して旅行代理店へ支払い)	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	通常交付金	-	R4.4	R5.3	2,654	特別な保護者負担なし(0%)	市ホームページ

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
長野県	長野市	20201	40	単	高齢者施設等PCR自主検査費用助成事業(国R4予算充当分)	① 高齢者施設等における新型コロナウイルス感染拡大抑制や施設内・院内感染防止のため、施設設置者が従業員等を対象に自主的に行った検査に要する経費に対し補助を行う。 ② 検査料金、検体の送料等検査を受けるために必要な経費への補助金(検査1件ごとの補助対象経費の9/10以内、上限23,000円、又は検査1件ごとの補助対象経費の2/3以内、上限15,000円) ※長野県独自の医療特別警報又は医療非常事態宣言が発出されている間は、検査1件ごとの補助対象経費の10/10以内、上限23,000円、又は検査1件ごとの補助対象経費の10/10以内、上限15,000円) ③ 36,475千円(うち9,700千円) 【内訳】 1件当たりの平均補助額 15,000円、検査延べ人数を令和3年度実績を参考に推計。加えて、高齢者福祉施設等及び障害者支援施設等については、第6波の平均補助額4,500円及び第7波の平均補助額2,600円により推計 ・高齢者福祉施設等 33,625千円(延べ615人×15千円+延べ3,600人×4.5千円+延べ3,154人×2.6千円) ・障害者支援施設等 2,100千円(延べ40人×15千円+延べ576人×2.6千円(端数切上げ)) ・生活保護(救護)施設 600千円(延べ40人×15千円) ・医療機関 150千円(延べ10人×15千円) ④ 高齢者福祉施設等、障害者支援施設等、救護施設、検査機器を有していない病院	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	通常交付金	-	R4.4	R5.4以降	9,700	検査申込者に対する助成率:100%	市ホームページ
長野県	長野市	20201	41	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ① 各学校が新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品、備品等の調達に係る経費を支援 ② 小・中・高等学校が新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品、備品等の調達に係る経費 ③ 国庫補助対象事業費16,500千円(補助率1/2) (内訳) ※積算は別紙のとおり ・小・中・高等学校手指消毒液等保健衛生用品、家庭への通知及び課題等印刷用消耗品等 72,000千円 ・感染症対策・学習保障に係る備品 22,400千円 ・感染発生時の校内消毒業務委託費 10,000千円 (Dその他の内訳) 長野市一般財源 26,100千円 ④ 小・中・高等学校	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	通常交付金	-	R5.3	R5.4以降	104,400	補助対象校(小・中・高等学校 80校) 全校への実施 100%	市ホームページ

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付金の区分	種類	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）
長野県	長野市	20201	42	補	子ども・子育て支援交付金	(ICT化推進事業) ① 地域子育て支援センターにおいて、オンラインによる相談支援や講習など、ポストコロナに向けた業務のICT化を図る。 ② 地域子育て支援センターにおけるICT化（オンラインによる相談支援や講習など）に関する経費 ③ 事業費1,500千円 (内訳) 支援セクター：50万円×3事業=1,500千円 ※補助基準額50万円 (Dその他の内訳) 子ども・子育て支援交付金（長野県負担金）500千円 ④ 地域子育て支援拠点事業を実施する私立保育所等	③-1-3. 感染防止策の徹底	通常交付金	-	R4.4	R5.3	1,500	実施する施設への補助実施率100%（施設数ベース）	市ホームページ
長野県	長野市	20201	43	単	中小企業原油価格・物価高騰対策支援金 (原油価格高騰対策特別支援金) 原油価格・物価高騰対応分	① コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者を支援するため、市内に店舗・事業所等を有する中小企業者に対して、エネルギー価格高騰による経費増大の負担軽減と事業継続を後押しする支援金を交付 ② 市内に「建設業」「製造業」「道路貨物運送業」を営む事業所等を有する中小企業者を対象として、前年度の売上規模に応じて最大50万円の支援金を交付 ③ 総事業費767,000千円（うち127,000千円） 支援金総額：752,100千円 (製造業、建設業、道路貨物運送業の合計事業所数) 3,274件×申請率0.7 前年度売上高3億円以上：500千円、1億～3億円：400千円、3000万～1億円：300千円、3000万円未満：200千円、市外本店事業者：100千円 ※事業所数はH28経済センサス参照 事務費：14,900千円（人材派遣委託費、事業周知広報費、消耗品費等） ④ 市内に「建設業」「製造業」「道路貨物運送業」を営む事業所等を有する中小企業者	④-1. 原油価格高騰対策	通常交付金	-	R4.12	R5.3	127,000	支給件数：1,500件以上	市ホームページ
長野県	長野市	20201	44	補	妊娠出産子育て支援交付金	① 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている子育て家庭への経済的支援を一体として実施 ② 出産・子育て応援ギフトの原資 ③ 240,000千円（100千円/人×対象者数2,400人） 【内訳】 出産応援ギフト 妊婦1人あたり50千円×2,400人 子育て応援ギフト こども1人あたり50千円×2,400人 (Dその他の内訳) 妊娠出産子育て支援交付金（長野県負担分）40,000千円 ④ 令和4年度中に妊娠届を提出した妊産婦、令和4年度中に出生届が提出された子を養育する者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困難者等への支援	重点交付金	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5.3	R5.4以降	240,000	対象者へ100%の支給を目指す	市ホームページ